**一般乗合旅客自動車運送事業者の皆様へ**

**（届出書等記載要領及び留意事項）**

事業用自動車の増車・減車の手続きの際の注意事項をまとめましたので、今後手続きする際に

参考にしていただきますようお願いします。

**〇事業計画変更届出書**

・事業用自動車の種別ごとの数について

前回の届出書を確認する等、間違いがないようにお願いします。

　　減車される際は、当該営業所における最低車両数（※）を下回らないようご注意ください。

　　※常用５両、予備１両、合計６両（地域公共交通会議にて調整が整っている場合を除く）

・増車・（減車）予定日について

事前の届出（原則7日前）になりますので、変更実施予定日の７日前までに届出

をしていただきますようお願いします。

※郵送の場合、届くまでに時間がかかります。予定日は余裕を持って記載してくだ

さい。

・車庫の必要面積及び収容能力について

「増車後に必要となる面積」欄は変更後の車両数に応じた面積、「収容能力（車庫面積）」欄は現在認可されている車庫の収容能力の面積となります。

所属営業所の車庫が複数ある場合は全ての車庫の合計を認可収容能力に記載してください。また、必要面積計が認可収容能力の９割を超える場合は、車両配置平面図の添付が必要になります。

**〇添付書類**

・添付書類（増車および代替増車の場合のみ）

「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示（平成１７年国土交通省告示第５０３号）で定める基準に適合する任意保険又は共済に計画車両の全てが加入する計画があることを証する書面（宣誓書等）

**〇事業用自動車等連絡書**

・車台番号、自動車登録番号の間違いがないようにお願いします。

　（不備があった際は再度、輸送・監査部門宛てに送付していただく必要があります。）

・有効期限は発行日から１ヶ月になりますのでご注意ください。

**＜留意事項＞**

**・事業計画変更届出書の控えが必要な場合は２部用意してください。**

**・郵送で手続きする場合は返信用封筒を同封してください。**

**・間違えた箇所を修正する際は、修正液などは使わず二重線で消し訂正してください。**

問い合わせ先

北陸信越運輸局

長野運輸支局 輸送・監査部門（乗合担当）

TEL：026-243-4603　FAX：026-244-1462

**一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画（事業用自動車の数）変更の**

**事前届出書**

　令和　　年　　月 　日　　北陸信越運輸局長野運輸支局長　殿

住所

氏名又は名称

代表者名

道路運送法第１５条第３項及び同法施行規則第１５条第２項で準用する第１４条の規定

により届出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| １　氏名又は名称及び住所  　　並びに代表者氏名 |  |
| ２　変更しようとする事項 | ○営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びにその常　用車及び予備車の数  ○営業所毎に配置する事業用自動車の数 |
| ３ 実施予定日 | 令和　　　年　　月　　日 |
| ４ 変更しようとする理由 |  |

営業所別の事業用自動車の数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 新 | | | | | |
| 路線定期運行 | | | 路線不定期運行 | 区域運行 | 合　 計 |
| 常用車数 | 予備車数 | 小　 計 | 事業用自動車数 | |
| 営業所 | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) |
| 営業所 | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) |
| 合 計 | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) |
|  | 旧 | | | | | |
| 路線定期運行 | | | 路線不定期運行 | 区域運行 | 合　 計 |
| 常用車数 | 予備車数 | 小　 計 | 事業用自動車数 | |
| 営業所 | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) |
| 営業所 | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) |
| 合 計 | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) |

（　　）内は、乗車定員１０人以下の事業用自動車数を内数として記載する。

増減車両の明細

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 増車・  減車の別 | 所属  営業所 | 運行  様態 | 型式又は  登録番号 | 乗車定員 | 長さ | 幅 | 高さ | 車両総重量 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＊　運行様態は、路線定期運行は「定」、路線不定期運行は「不」、区域運行は「区」と　記載する。

＊ 当該届出が増車の場合は、「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じ　た旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の　基準を定める告示（平成１７年国土交通省告示第５０３号）で定める基準に適合する任　意保険又は共済に計画車両の全てが加入する計画があることを証する書面（契約申込書　の写し、見積書の写し、宣誓書等）

自動車車庫の位置及び収容能力

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営業所名 | 車庫の位置 | 収容能力㎡ | 収容可能面積㎡ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

＊自動車車庫の面積に余裕がない場合（概ね９０％以上）には、車両の収納状況を示す平面図等の書面を添付すること。

（増車・代替の場合に添付）

北陸信越運輸局

長野運輸支局長　殿

宣　　　　誓　　　　書

次の車両が、平成１７年４月２８日付け国土交通省告示第５０３号の基準に適合する任意保険に加入する計画があることを宣誓いたします。

車台番号

　令和　　年　　月　　日

住所

氏名又は名称

代表者名

この書類は、道路運送法、貨物運送取扱事業法又は貨物自動車運送事業法による自動車運送事業、第二種利用運送

事業用自動車等連絡書

発行番号：　　　　第　　　　号

発行日：平成　　年　　月　　日

有効期限：発行日から１ヶ月間

事業の免許、許可、事業計画変更の認可を受け、若しくは届出をしたもの、又は事業用自動車の代替であることを

確認したことを証するものである。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業等の種別 | 旅客 | 乗合（路線定期・その他）・貸切・ハイヤー・タクシー・特定 | | | | 貨物 | 一般 ・ 特定 ・ 軽 ・ 霊柩 ・ 第二種利用 | | | その他 | レンタカー・（　　　　） |
| 使用者の名称  （事業者名） |  | | | | 所属営業所名 | | |  | | | |
| 使用者の住所  （事業者の住所） |  | | | | 使用の本拠の位置  （営業所の位置） | | |  | | | |
| 使用・廃止の別 | 使用しようとする自動車 | | | | | | 廃止（減車・抹消等）する自動車 | | | | |
| 自動車登録番号等  （車両番号） | ※新自動車登録番号（車両番号） | | ※登録完了印・登録官印 | | | | 旧自動車登録番号（車両番号） | | ※登録完了印・登録官印 | | |
| 車台番号 | |
| 1. 自動車の年式… | | Ｈ・Ｒ　　　年 | | | | 1. 自動車の年式… | | Ｈ・Ｒ　　　年 | | |
| （旅客・貨物とも）  ②旅客自動車のみ… | | 自動車の乗車定員　　　　　人  自動車の長さ　　　　　㎝ | | | | （旅客・貨物とも）  ②旅客自動車のみ… | | 自動車の乗車定員　　　　　人  自動車の長さ　　　　　㎝ | | |
| ②貨物自動車のみ… | | 種別〔 普通・小型・けん引・被けん引・特殊 〕  最大積載量　　　　　kg | | | | ②貨物自動車のみ… | | 種別〔 普通・小型・けん引・被けん引・特殊 〕  最大積載量　　　　　kg | | |
| 事案発生理由 | 新規許可・新規届出・譲渡譲受・合併・分割・相続・休止・廃止・取消し  事業計画の変更〔増車・減車・代替（増・減）・営配・他支局管内への移動（　　　　運輸支局　→ 運輸支局）〕  使用者及び所有者の名称又は住所の変更・使用の本拠の位置のみの変更・自動車登録番号のみの変更・その他（　　　　　　　） | | | | | | | | | | |
| 備考欄 | ※バリフリ減税対象車両を導入する場合、乗合（路線定期）では「ノンステップバス」又は「リフト付きバス」と、ハイヤー又はタクシーでは、「ユニバーサルデザインタクシー」と記載すること。 | | | | | | | | | | |
| 確認印及び 担当官印  （輸　送） | ※確認印・担当官印 | | | (注) 1.この連絡書は原則として再発行しないので、取扱いに注意して下さい。  2.連絡書に必要な事項を記入の上、２枚１組を１部として輸送・監査部門に提出して下さい。  3.連絡書は、輸送・監査部門の確認を受けた後、登録等関係書類に添えて登録窓口（軽自動車にあっては軽自動車検査協会窓口）に提出して下さい。  4.登録は、別途指示がある場合を除き、輸送・監査部門の確認を受けた日に行って下さい。  5.※印欄は記入しないで下さい。 | | | | | | | |
| 発行元連絡先：　　　運輸支局　　輸送・監査部門　　TEL　　　　－　　　　　－ | | | | | | | |

**記載例**

**一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画（事業用自動車の数）変更の**

**事前届出書**

令和**３**年**４**月**１**日

北陸信越運輸局長野運輸支局長　殿

住所 **長野県長野市西和田１丁目３５番４号**

氏名又は名称　**国土太郎運輸株式会社**

代表者名　**代表取締役　国土　太郎**

道路運送法第１５条第３項及び同法施行規則第１５条第２項で準用する第１４条の規定

により届出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| １　氏名又は名称及び住所  　　並びに代表者氏名 | **長野県長野市西和田１丁目３５番４号**  **国土太郎運輸株式会社　代表取締役　国土　太郎** |
| ２　変更しようとする事項 | ○営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びにその常　用車及び予備車の数  ○営業所毎に配置する事業用自動車の数 |
| ３ 実施予定日 | 令和**３**年**４**月**２０**日 |
| ４ 変更しようとする理由 | **業務量増加のため　etc…**  **届出日の７日後以降、１ヶ月以内の日付を記載してださい。** |

営業所別の事業用自動車の数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 新 | | | | | |
| 路線定期運行 | | | 路線不定期運行 | 区域運行 | 合　 計 |
| 常用車数 | 予備車数 | 小　 計 | 事業用自動車数 | |
| **本社**　営業所 | **６**(**０**) | **１**(**０**) | **７**(**０**) | (　) | **２**(**２**) | **９**(**２**) |
| 営業所 | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) |
| 合 計 | **６**(**０**) | **１**(**０**) | **７**(**０**) | (　) | **２**(**２**) | **９**(**２**) |
|  | 旧 | | | | | |
| 路線定期運行 | | | 路線不定期運行 | 区域運行 | 合　 計 |
| 常用車数 | 予備車数 | 小　 計 | 事業用自動車数 | |
| **本社**　営業所 | **５**(**０**) | **１**(**０**) | **６**(**０**) | (　) | **２**(**２**) | **８**(**２**) |
| 営業所 | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) |
| 合 計 | **５**(**０**) | **１**(**０**) | **６**(**０**) | (　) | **２**(**２**) | **８**(**２**) |

（　　）内は、乗車定員１０人以下の事業用自動車数を内数として記載する。

増減車両の明細

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 増車・  減車の別 | 所属  営業所 | 運行  様態 | 型式又は  登録番号 | 乗車定員 | 長さ | 幅 | 高さ | 車両総重量 |
| **増車** | **本社** | **定** | **RU1SE-12345789** | **５６人** | **1199cm** | **249　cm** | **376　cm** | **16200kg** |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＊　運行様態は、路線定期運行は「定」、路線不定期運行は「不」、区域運行は「区」と　記載する。

＊ 当該届出が増車の場合は、「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じ　た旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の　基準を定める告示（平成１７年国土交通省告示第５０３号）で定める基準に適合する任　意保険又は共済に計画車両の全てが加入する計画があることを証する書面（契約申込書　の写し、見積書の写し、宣誓書等）

自動車車庫の位置及び収容能力

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営業所名 | 車庫の位置 | 収容能力㎡ | 増車後必要となる面積（㎡） |
| **本社** | **長野県長野市西和田１丁目３５番４号** | **1000㎡** | **500㎡** |
|  | **事業計画上の配置車両数を留め置けるのに必要な面積** |  |  |
|  |  |  |  |

＊自動車車庫の面積に余裕がない場合（概ね９０％以上）には、車両の収納状況を示す平面図等の書面を添付すること。

（増車・代替の場合に添付）

北陸信越運輸局

長野運輸支局長　殿

宣　　　　誓　　　　書

次の車両が、平成１７年４月２８日付け国土交通省告示第５０３号の基準に適合する任意保険に加入する計画があることを宣誓いたします。

車台番号　　**RU1SE-12345789**

　令和**３**年**４**月**１**日

住所 **長野県長野市西和田１丁目３５番４号**

氏名又は名称　**国土運輸太郎株式会社**

代表者名　**代表取締役　国土　太郎**

この書類は、道路運送法、貨物運送取扱事業法又は貨物自動車運送事業法による自動車運送事業、第二種利用運送

**増車**

該当項目に〇を記入

事業用自動車等連絡書

発行番号：　　　　第　　　　号

発行日：平成　　年　　月　　日

有効期限：発行日から１ヶ月間

事業の免許、許可、事業計画変更の認可を受け、若しくは届出をしたもの、又は事業用自動車の代替であることを

確認したことを証するものである。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業等の種別 | 旅客 | 乗合（路線定期・その他）・貸切・ハイヤー・タクシー・特定 | | | 貨物 | 一般 ・ 特定 ・ 軽 ・ 霊柩 ・ 第二種利用 | | | その他 | レンタカー・（　　　　） |
| 使用者の名称  （事業者名） | **株式会社　○○** | | | 所属営業所名 | | | **本店** | | | |
| 使用者の住所  （事業者の住所） | **長野県長野市西和田１丁目３５番４号** | | | 使用の本拠の位置  （営業所の位置） | | | **同左** | | | |
| 使用・廃止の別 | 使用しようとする自動車 | | | | | 廃止（減車・抹消等）する自動車 | | | | |
| 自動車登録番号等  （車両番号） | ※新自動車登録番号（車両番号） | | ※登録完了印・登録官印 | | | 旧自動車登録番号（車両番号） | | ※登録完了印・登録官印 | | |
| 車台番号  **〇〇〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇** | |
| 1. 自動車の年式… | | Ｈ・Ｒ　　**４**年 | | | 1. 自動車の年式… | | Ｈ・Ｒ　　　年 | | |
| （旅客・貨物とも）   1. 旅客自動車のみ… | | 自動車の乗車定員　　　　**２８**人  自動車の長さ　　　**８００**㎝ | | | （旅客・貨物とも）  ②旅客自動車のみ… | | 自動車の乗車定員　　　　　人  自動車の長さ　　　　　㎝ | | |
| ②貨物自動車のみ… | | 種別〔 普通・小型・けん引・被けん引・特殊 〕  最大積載量　　　　　　kg | | | ②貨物自動車のみ… | | 種別〔 普通・小型・けん引・被けん引・特殊 〕  最大積載量　　　　　kg | | |
| 事案発生理由 | 新規許可・新規届出・譲渡譲受・合併・分割・相続・休止・廃止・取消し  事業計画の変更〔増車・減車・代替（増・減）・営配・他支局管内への移動（　　　　運輸支局　→ 運輸支局）〕  使用者及び所有者の名称又は住所の変更・使用の本拠の位置のみの変更・自動車登録番号のみの変更・その他（　　　　　　　） | | | | | | | | | |
| 備考欄 | ※バリフリ減税対象車両を導入する場合、乗合（路線定期）では「ノンステップバス」又は「リフト付きバス」と、ハイヤー又はタクシーでは、「ユニバーサルデザインタクシー」と記載すること。 | | | | | | | | | |
| 確認印及び 担当官印  （輸　送） | ※確認印・担当官印 | | (注) 1.この連絡書は原則として再発行しないので、取扱いに注意して下さい。  2.連絡書に必要な事項を記入の上、２枚１組を１部として輸送・監査部門に提出して下さい。  3.連絡書は、輸送・監査部門の確認を受けた後、登録等関係書類に添えて登録窓口（軽自動車にあっては軽自動車検査協会窓口）に提出して下さい。  4.登録は、別途指示がある場合を除き、輸送・監査部門の確認を受けた日に行って下さい。  5.※印欄は記入しないで下さい。 | | | | | | | |
| 発行元連絡先：　　　運輸支局　　輸送・監査部門　　TEL　　　　－　　　　　－ | | | | | | | |

この書類は、道路運送法、貨物運送取扱事業法又は貨物自動車運送事業法による自動車運送事業、第二種利用運送

該当項目に〇を記入

**減車**

事業用自動車等連絡書

発行番号：　　　　第　　　　号

発行日：平成　　年　　月　　日

有効期限：発行日から１ヶ月間

事業の免許、許可、事業計画変更の認可を受け、若しくは届出をしたもの、又は事業用自動車の代替であることを

確認したことを証するものである。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業等の種別 | 旅客 | 乗合（路線定期・その他）・貸切・ハイヤー・タクシー・特定 | | | 貨物 | 一般 ・ 特定 ・ 軽 ・ 霊柩 ・ 第二種利用 | | | その他 | レンタカー・（　　　　） |
| 使用者の名称  （事業者名） | **株式会社　○○** | | | 所属営業所名 | | | **本店** | | | |
| 使用者の住所  （事業者の住所） | **長野県長野市西和田１丁目３５番４号** | | | 使用の本拠の位置  （営業所の位置） | | | **同左** | | | |
| 使用・廃止の別 | 使用しようとする自動車 | | | | | 廃止（減車・抹消等）する自動車 | | | | |
| 自動車登録番号等  （車両番号） | ※新自動車登録番号（車両番号） | | ※登録完了印・登録官印 | | | 旧自動車登録番号（車両番号）  長野１００あ○○○○ | | ※登録完了印・登録官印 | | |
| 車台番号 | |
| 1. 自動車の年式… | | Ｈ・Ｒ　　　年 | | | 1. 自動車の年式… | | Ｈ・Ｒ　　４年 | | |
| （旅客・貨物とも）   1. 旅客自動車のみ… | | 自動車の乗車定員　　　　　人  自動車の長さ　　　　　㎝ | | | （旅客・貨物とも）   1. 旅客自動車のみ… | | 自動車の乗車定員　　　**２８**人  自動車の長さ　　　**８００**㎝ | | |
| ②貨物自動車のみ… | | 種別〔 普通・小型・けん引・被けん引・特殊 〕  最大積載量　　　　　　kg | | | ②貨物自動車のみ… | | 種別〔 普通・小型・けん引・被けん引・特殊 〕  最大積載量　　　　　　　　kg | | |
| 事案発生理由 | 新規許可・新規届出・譲渡譲受・合併・分割・相続・休止・廃止・取消し  事業計画の変更〔増車・減車・代替（増・減）・営配・他支局管内への移動（　　　　運輸支局　→ 運輸支局）〕  使用者及び所有者の名称又は住所の変更・使用の本拠の位置のみの変更・自動車登録番号のみの変更・その他（　　　　　　　） | | | | | | | | | |
| 備考欄 | ※バリフリ減税対象車両を導入する場合、乗合（路線定期）では「ノンステップバス」又は「リフト付きバス」と、ハイヤー又はタクシーでは、「ユニバーサルデザインタクシー」と記載すること。 | | | | | | | | | |
| 確認印及び 担当官印  （輸　送） | ※確認印・担当官印 | | (注) 1.この連絡書は原則として再発行しないので、取扱いに注意して下さい。  2.連絡書に必要な事項を記入の上、２枚１組を１部として輸送・監査部門に提出して下さい。  3.連絡書は、輸送・監査部門の確認を受けた後、登録等関係書類に添えて登録窓口（軽自動車にあっては軽自動車検査協会窓口）に提出して下さい。  4.登録は、別途指示がある場合を除き、輸送・監査部門の確認を受けた日に行って下さい。  5.※印欄は記入しないで下さい。 | | | | | | | |
| 発行元連絡先：　　　運輸支局　　輸送・監査部門　　TEL　　　　－　　　　　－ | | | | | | | |